

平成19年 夏季一時金 要求・妥結状況調査（最終集計）

福岡県労働政策課では、県内に事業所をおき労働組合のある企業286社（従業員数300人以上の大手146社、300人未満の中小140社）を対象として、毎年、夏季一時金の要求・妥結状況調査を実施している。

調査対象企業のうち、回答のあった210社について集計を行った結果は次のとおりである。（集計は、平成19年12月17日現在）

参考：平成18年同時期回答企業数
214社

1 平均要求額

- (1) 平均要求額は、637,133円となっている。
- (2) 要求額が高いのは、情報通信業で1,096,266円、逆に低いのは、ゴム・皮革業で364,806円となっている。
- (3) 規模別では、大手107社の平均要求額は659,284円となっている。一方、中小103社の平均要求額は615,206円となっている。

2 平均妥結額

- (1) 平均妥結額は、541,144円、2.12ヵ月分となっている。前年（平均妥結額535,437円）と比べると、5,707円上回っており、増加率1.07%となっている。
- (2) 妥結額が高いのは、情報通信業で1,018,158円、逆に低いのは、ゴム・皮革業で284,522円となっている。
- (3) 対前年増加率が高いのは、木材・家具業で9.96%、逆に低いのは、情報通信業で15.30%となっている。
- (4) 規模別にみると、大手107社の平均妥結額は597,978円（2.22ヵ月分）で、前年（平均妥結額582,410円）を15,568円上回っている。対前年増加率2.67%である。また、中小103社の平均妥結額は482,102円（2.01ヵ月分）で、前年（平均妥結額483,660円）を1,558円下回っている。対前年増加率0.32%である。平均妥結額を比較すると、大手が中小を上回っており、その差は115,876円となっている。
- (5) 地区別にみると、妥結額は高い方から北九州、筑後、福岡、筑豊の順となっている。